投資者の皆さまへ　　マンスリー・レポート

ＹＭＦＧ 未来共創ファンド

愛称 ： ハピネス

追加型投信／国内／株式

信託期間　：2019年11月22日 から 2044年10月21日 まで

決算日　　：毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）　　基 準 日 ： 2026年10月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2026年10月30日現在

基準価額	21,146 円
純資産総額	17億円



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.0 %
3カ月間	+1.1 %
6カ月間	+7.6 %
1年間	+17.3 %
3年間	+59.6 %
5年間	+66.5 %
年初来	+15.2 %
設定来	+111.5 %

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（5ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	60	91.5%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	1	0.6%
コール・ローン、その他		7.9%
合計	61	100.0%

株式 業種別構成　合計91.5%

東証33業種名	比率
電気機器	13.0%
情報・通信業	11.5%
化学	10.5%
小売業	8.9%
機械	8.1%
精密機器	6.8%
サービス業	4.5%
医薬品	4.1%
卸売業	3.5%
その他	20.5%

株式 市場別構成　合計91.5%

市場	銘柄数	比率
東証プライム	56	88.1%
東証スタンダード	2	1.9%
東証グロース	2	1.5%
その他	---	---

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(20/10)	0円
第2期	(21/10)	0円
第3期	(22/10)	0円
第4期	(23/10)	0円
第5期	(24/10)	0円
第6期	(25/10)	0円
第7期	(26/10)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

カテゴリー別構成　合計92.1%

カテゴリー	銘柄数	比率
グローバル（G）	36	50.7%
ローカル（L）	11	12.7%
イノベーション（I）	14	28.7%

※カテゴリー分類について
未来共創企業（*）を「地域との関わり方」という切り口から以下の3つのカテゴリーに分類しています。

ローカル
地域に根差した高密着な製品・サービスを提供する企業

グローバル
国際的に競争力のある高品質な製品・サービスを提供する企業

イノベーション
企業の生産性や生活の利便性を高める革新的な製品・サービスを提供する企業

*未来共創企業については、5ページ目の「«ファンドの目的・特色»」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。6ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用
YMfg | ワイエムアセットマネジメント
商号等　ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会

組入上位10銘柄　合計35.0%

銘柄名	東証33業種名	カテゴリー	比率
日立製作所	電気機器	グローバル	4.4%
オービック	情報・通信業	イノベーション	4.3%
武田薬品工業	医薬品	グローバル	4.1%
ファーストリテイリング	小売業	グローバル	4.0%
キーエンス	電気機器	イノベーション	3.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	グローバル	3.2%
丸紅	卸売業	グローバル	3.1%
ＮＴＴ	情報・通信業	イノベーション	3.1%
ソニーグループ	電気機器	グローバル	3.0%
ベイカレント	サービス業	イノベーション	2.7%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※カテゴリー分類は、ワイエムアセットマネジメントが考えるものです。

«ファンドマネージャーのコメント»　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

投資環境

国内株式市場は下落しました。AI（人工知能）・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりましたが、月半ばに米コアウィーブの信用不安が表面化し、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。その後もAI投資の持続性に対する懸念が燻る中、同関連銘柄の株価は一進一退の展開となったほか、景気減速への警戒感から景気敏感株にも売りが広がり、月末にかけて軟調に推移しました。

運用経過

引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえて組入銘柄を選定しています。2026年10月末時点の組入銘柄数は61銘柄、組入比率は純資産総額に対し92.1%となりました。

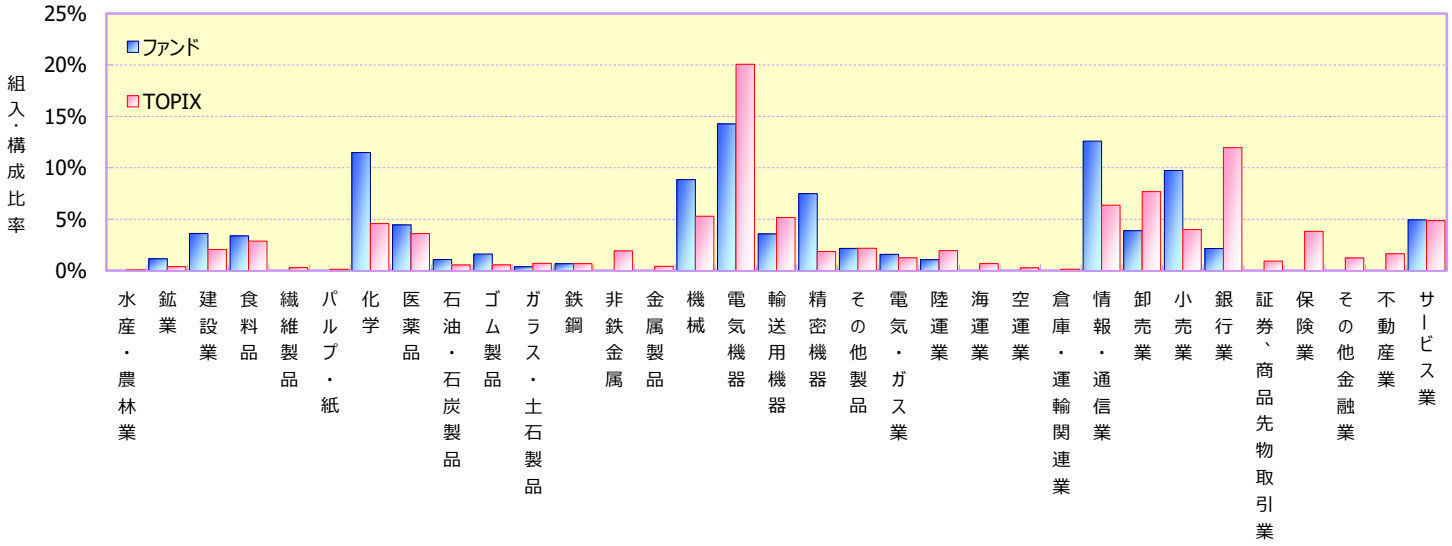
業種別の構成比は、最もウェイトの大きい「電気機器」が純資産総額の13.0%（株式ポートフォリオの14.3%）となり、続いて「情報・通信」、「化学」の順となりました。

10月は国内株式市場は下落しましたが、ファンド基準価額は上昇しました。「ベイカレント」や「オービック」、「武田薬品工業」などの上昇が、ファンドの上昇につながりました。

今後の運用方針

国内株式市場は、AI投資を巡る警戒感が高まっているものの、AI設備投資の成長ストーリーは崩れておらず、中長期的な上昇基調は維持されると想定します。個別企業の業績モメンタムも堅調であるほか、米中間選挙後から米国大統領任期3年目にあたる来年にかけては、重要イベントを通過したことで投資家がリスクをとりやすいタイミングであることも、相場全体の下支えになると見込みます。中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。

株式ポートフォリオの業種別構成　※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



«組入銘柄紹介（上位10銘柄）»

	銘柄名（銘柄コード） 業 種 組入比率	市 場 カテゴリー	概 要
1	日立製作所（6501）		日立製作所はITサービスやDXソリューション、電力・産業機械、鉄道システム、家電製品など広範なプロダクトを展開。10年以上にわたる大規模な事業ポートフォリオ改革で「社会イノベーション事業」のグローバル展開を推進。顧客のIoTデータを収集・分析するプラットフォーム「Lumada」事業が成長を牽引。鉄道ビジネスユニットの主要事業拠点である山口県下松市の笠戸事業所は1921年より稼働。
	電気機器	東証プライム	
	4.4%	グローバル	
2	オービック（4684）		オービックは、国内最大級の独立系ERPベンダー。会計を中核に人事・給与、生産までを網羅する「OBIC7」を展開する。企画・設計から開発、導入、保守までを自社で一貫提供し、業種別クラウドや運用支援を通じた高収益・安定収益基盤を持つ。
	情報・通信業	東証プライム	
	4.3%	イノベーション	
3	武田薬品工業（4502）		武田薬品工業は医薬品の研究開発・製造メーカー。希少疾患、消化器系、がん、中枢神経系疾患の新薬開発に注力。近年は積極的な買収による事業基盤拡大と非中核事業の売却により事業再編を進めている。山口県光市に立地する光工場は1946年に開設。医薬品原薬から製剤・包装まで手掛け、抗がん剤やワクチンなど多岐にわたる製品を製造するグローバル拠点となっている。
	医薬品	東証プライム	
	4.1%	グローバル	
4	ファーストリテイリング（9983）		ファーストリテイリングはアパレル製造小売会社。自社ブランド製品を企画、製造、販売する。男性、女性、子供、乳幼児向けのカジュアルウエアをはじめとする衣料品および他の商品を国内外で提供。不動産賃貸業も手掛ける。山口県宇部市で創業し、現在の本社は山口県山口市。
	小売業	東証プライム	
	4.0%	グローバル	
5	キーエンス（6861）		キーエンスは、FA（ファクトリーオートメーション/工場自動化）向けセンサ・制御機器の世界的メーカー。ファブレス体制のもと、産業用センサ、画像処理システム、測定器、解析・光学機器などを展開し、生産現場の品質・生産性向上を支援する。企画開発力と直販によるコンサルティング営業に強みを持ち、グローバルに事業を展開。
	電気機器	東証プライム	
	3.2%	イノベーション	
6	トヨタ自動車（7203）		トヨタ自動車は、グローバルに展開するモビリティカンパニー。現地生産を基盤に乗用車やトラック等の製造・販売を行う。ハイブリッド技術を強みとして有している他、次世代燃料電池自動車の開発なども推進している。子会社であるトヨタ自動車九州の宮田工場は、高級車ブランド「レクサス」の生産拠点の一つ。
	輸送用機器	東証プライム	
	3.2%	グローバル	
7	丸紅（8002）		丸紅は、大手総合商社。ライフサイクル、情報・物流などの生活産業グループや、化学品、金属などの素材産業グループ、エネルギー、電力などのエナジー・インフラソリューショングループ、航空・船舶、金融・リース・不動産などの社会産業・金融グループなどの事業を抱える。支社、支店海外現地法人などネットワークを通じて、世界各地で事業を展開。子会社を通じてバイオマス混焼発電所事業（発電事業者：周南パワー）に参画。
	小売業	東証プライム	
	3.1%	グローバル	
8	ＮＴＴ（9432）		NTTは、国内最大級の通信・ICTグループで、固定通信、携帯、法人向けソリューション、海外データセンターまで幅広く展開する総合情報通信企業。ドコモやNTTデータを傘下に持ち、安定した通信収益を土台に、クラウドやDX支援、IOWNなど次世代技術への投資を進める。
	情報・通信業	東証プライム	
	3.1%	イノベーション	
9	ソニーグループ（6758）		ソニーグループは、音楽・映画・ゲームといったエンターテイメント分野に加え、イメージセンサーを中心とする半導体・電子デバイスや、テレビ・音響機器・カメラなどのエレクトロニクス分野でも幅広く事業を展開するグローバル企業。傘下のソニーセミコンダクタソリューションズグループが手がけるイメージセンサーは世界シェアで首位を誇り、その設計・開発拠点を福岡県福岡市に構える。
	電気機器	東証プライム	
	3.0%	グローバル	
10	ベイカレント（6532）		ベイカレントは、独立系の大手総合コンサルティングファーム。大手企業や外資系企業を主要顧客に、経営戦略、業務改革、M&A、IT導入、DX、システム開発・運用まで幅広く支援する。案件ごとに最適な人材を組み合わせる横断型組織と、実行まで伴走するハンズオン型支援が特徴。近年はDX、デジタルサービス開発など成長領域の体制強化を進める。
	サービス業	東証プライム	
	2.7%	イノベーション	

※業種は東証33分類をもとに分類しています。
※組入比率は純資産総額に対するものです。
※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

«地域に本社等を構える組入銘柄紹介»

	銘柄名（銘柄コード） 業 種 本社	市 場 カテゴリー	概 要
1	東ソー（4042）		東ソーは石油化学製品等を製造する総合化学メーカー。1935年、東洋曹達工業として山口県都濃郡（現・周南市）で創業。エスカレーターの手すりやブランドバッグなど、身の周りのものの素材に使われる塩化ビニル樹脂などを製造。触媒や歯科材料など機能性材料にも注力。周南コンビナート西部に位置する南陽事業所は、東京ドーム約62個分の敷地面積を有する日本国内でも最大級の化学工場。
	化学	東証プライム	
	山口県	グローバル	
2	トクヤマ（4043）		トクヤマは、化成品、セメント、電子材料、ライフサイエンス、環境関連事業を展開する化学メーカー。苛性ソーダや塩化ビニル、セメントなど社会インフラを支える基礎素材を基盤に、半導体用多結晶シリコン、高純度薬品、乾式シリカ、歯科器材、医薬品原薬・中間体などを手掛ける。情報・電子、生活・医療、環境・エネルギー分野で高付加価値材料の開発を進める。山口県周南市に本社を構える。
	化学	東証プライム	
	山口県	グローバル	
3	中電工（1941）		中国電力グループの総合設備エンジニアリング会社（旧中国電気工事）。ビル・工場・病院などの屋内電気を主力に、空調管・情報通信、防災、配電線～地中送変電まで設計・施工・保守を一貫対応。官公庁・電力向けの安定案件を基盤に、東京・名古屋・大阪・九州へ商圏を拡大。本社は、広島県広島市。
	建設業	東証プライム	
	広島県	ローカル	
4	エフピコ（7947）		エフピコは食品容器メーカー。主製品は発泡ポリスチレンなど合成樹脂製のトレーや弁当箱など多種多様の食品容器で、包装資材や包装機械等の販売も行う。取引先のニーズに応える製品開発で付加価値を提供し国内シェアトップ。毎年3月に「エフピコフェア」を開催。リサイクルや自社流通網の整備にも注力し独自のバリューチェーンを構築。本社は広島県福山市。1962年設立。
	化学	東証プライム	
	広島県	ローカル	
5	マツダ（7261）		マツダは、広島に本社を置く国内大手自動車メーカー。四輪自動車、エンジン、自動車用変速機をグローバルに展開し、コンパクトカー、セダン、ステーションワゴン、クロスオーバーSUV（スポーツ用多目的車）、スポーツカー、商用車などを手掛ける。スカイアクティブ技術と魂動デザインを基盤に、走行性能、デザイン、クリーンディーゼルエンジンなどに特色を持つ。
	輸送用機器	東証プライム	
	広島県	グローバル	
6	トライアルホールディングス（141A）		トライアルホールディングスは、九州を地盤に全国でディスカウントストア「TRIAL」を展開する小売企業。食品や日用品など生活必需品を低価格で提供するスーパーセンター型店舗を主力としている。さらにセルフレジ機能付ショッピングカートや店内サイネージなどリテールAI事業を通じ、店舗運営の効率化とデータ活用を推進。2025年には西友を買収し、首都圏を含む店舗網を拡大。リアル店舗とテクノロジーを融合した次世代型小売を目指す。本社は福岡県福岡市。
	小売業	東証グロース	
	福岡県	ローカル	
7	コスモス薬品（3349）		コスモス薬品は九州を中心に医薬品や生活必需品を販売するドラッグストア「ディスカウントドラッグコスモス」を運営。エブリデイ・ロープライス戦略で小商圏をターゲットに多店舗展開。近年は関西地区や関東地区への出店を強化している。医薬品や化粧品だけでなく、日用雑貨や食品などを幅広く取り揃えて消費者の利便性を追求。本社は福岡市。1973年創業。
	小売業	東証プライム	
	福岡県	ローカル	
8	ＴＯＴＯ（5332）		TOTOは、衛生陶器や水まわり住宅設備を手掛ける国内最大手メーカー。トイレ、ウォシュレット、洗面器、ユニットバス、キッチン、洗面化粧台、水栓金具などを展開し、住宅・商業施設向けに幅広く供給する。国内外の住設事業に加え、半導体プロセス向け静電チャックなどのセラミック製品も手掛け、快適性・環境性能・清潔性を軸に事業を拡大する。福岡県北九州市に本社を構える。
	ガラス・土石製品	東証プライム	
	福岡県	グローバル	
9	安川電機（6506）		安川電機は、産業用ロボットなどメカトロニクス製品の製造・販売を行うメーカー。主な事業は、サーボモーターやインバータなどのモーションコントロール事業、産業用ロボットなどのロボット事業、鉄鋼プラント用電機システムなどのシステムエンジニアリング事業など。福岡県北九州市に本社を構える。
	電気機器	東証プライム	
	福岡県	グローバル	

※業種は東証33分類をもとに分類しています。
※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

● わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 未来共創企業の株式等に投資します。
※株式等にはリート（不動産投資信託）を含みます。
◆ 未来共創企業とは、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業のことをいいます。
◆ 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。
◆ 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
◆ 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

2. 毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（分配方針）
◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
◆ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

«投資リスク»

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、中小型株式への投資リスク、リートの価格変動）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

«ファンドの費用»

お客様が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 **＜上限＞2.2%（税抜2.0%）**	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
お客様が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	**年率1.100% （税抜1.000%）**	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
その他費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
► ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
► https://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。